

## U.S. Indicators

## マクロ経済指標レポート

米国 自動車販売の好調で高い伸びとなった小売売上高(04年12月) 発表日: 05年1月13日(木)

~ 自動車を除いたベースも堅調持続 ~

(No. UI - 145)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

## 小売・飲食サービス売上高(Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連(*1)				非耐久財関連(*2)		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
03/12	0.2	(+6.1)	+0.2	0.9	1.3	0.3	+0.9	+0.4	+0.5	+0.5
04/01	+0.8	(+6.3)	+1.5	0.9	1.7	+1.2	0.5	+1.7	+1.8	+4.6
04/02	+1.0	(+8.5)	+0.6	+1.6	+2.2	+0.6	+0.9	+0.5	+0.9	+1.5
04/03	+2.1	(+8.6)	+1.9	+4.0	+2.6	+1.1	+1.0	+1.1	+0.8	+3.7
04/04	0.8	(+7.5)	0.2	1.9	2.8	0.7	+0.3	0.2	2.1	0.2
04/05	+1.4	(+9.3)	+0.9	+1.7	+3.4	1.7	0.1	+1.4	+1.1	+4.7
04/06	0.7	(+6.8)	+0.2	1.9	3.7	+2.9	+0.7	0.0	0.9	+0.3
04/07	+1.0	(+6.9)	+0.4	+2.0	+3.0	+1.9	+0.4	+0.3	+0.2	0.1
04/08	0.3	(+4.7)	+0.3	1.4	2.1	1.5	0.8	+0.6	0.9	+0.6
04/09	+1.6	(+7.7)	+0.8	+3.0	+4.3	+0.1	+1.0	+0.7	+1.1	+0.5
04/10	+1.0	(+8.8)	+1.2	+0.3	+0.6	+1.1	0.4	+1.5	+2.6	+5.5
04/11	+0.1	(+7.2)	+0.4	0.5	1.0	1.0	+1.1	+0.5	0.8	+1.2
04/12	+1.2	(+8.7)	+0.3	+3.1	+4.3	+2.2	0.2	+0.0	0.6	2.0

(出所) 商務省(Department of Commerce)

(注) 数字は季調済前月比。但し、( )内は前年同月比(未季調)。

\*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

\*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

**全体で前月比+  
1.2%、除く自動車は  
同+0.3%**

12月の小売・飲食サービス売上高は、自動車販売の増加により前月比+1.2%と高い伸びとなった。10月が0.2%ポイント上方改定されるなかで、市場予想である同+1.0%を上回っており予想対比強い内容となった。自動車販売は、自動車メーカーによる積極的なインセンティブによって大幅に増加した。一方、変動の大きい自動車を除く小売売上高は、同+0.3%と市場予想の同+0.4%を下回った。ガソリン販売、衣料品販売の減少が全体を押し下げた。しかし、変動の大きい自動車を除く小売売上高はモメンタムを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では8月の+4.5%をボトムに12月には+9.7%まで加速していることから、堅調な状態にあると判断される。

さらに、自動車を除く小売売上高からガソリン販売を除いたベースでみても前月比+0.6%(前年同月比+7.3%)と堅調に推移している。エネルギー価格の下落による実質可処分所得の押し上げによって、通信販売やスポーツ用品・書籍・趣味用品販売などが押し上げられた。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも8月の+3.5%をボトムに12月には+7.3%まで加速している。

**非耐久財が横這いに  
とどまったものの、  
耐久財が押し上げ**

財別の動向をみると、耐久財販売は、家電販売が減少したが、自動車販売や家具販売が拡大に転じたため増加した。一方、非耐久財関連は、建設資材店、飲食料店、スポーツ用品・書籍・趣味用品店、百貨店等一般小売、通信販売、食料品店が増加したものの、衣料品販売店、ガソリンスタンドが大幅に減少したため前月比横這いとなった。

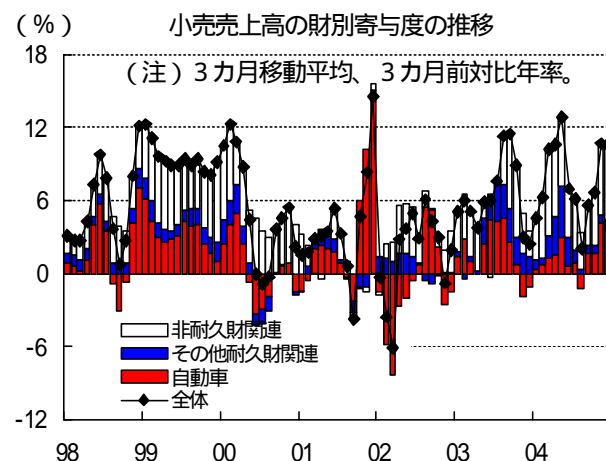
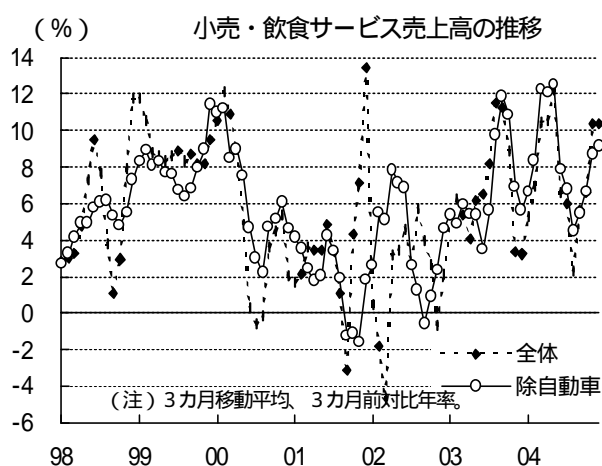
### 10～12月期の実質個人消費は前期比年率+3%台半ばの見込み

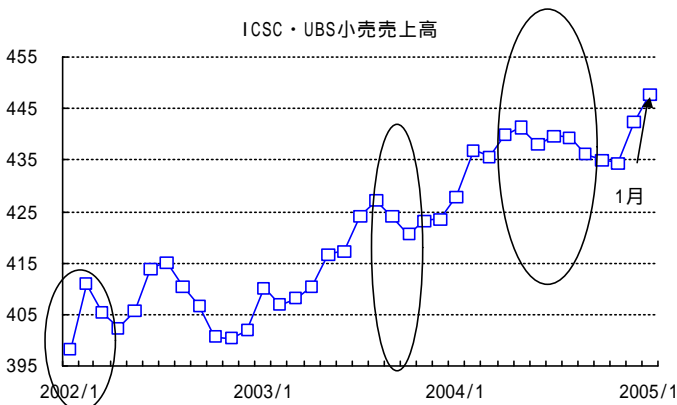
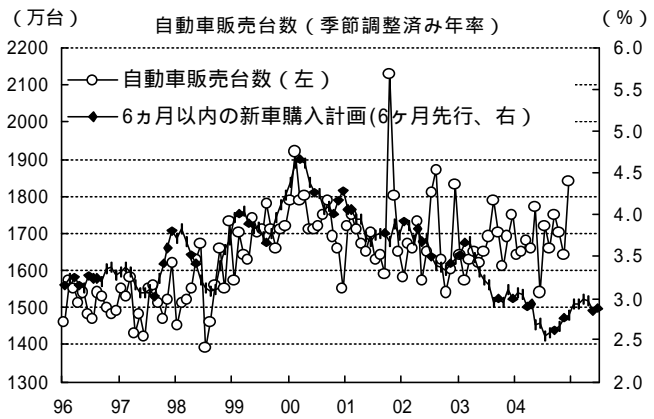
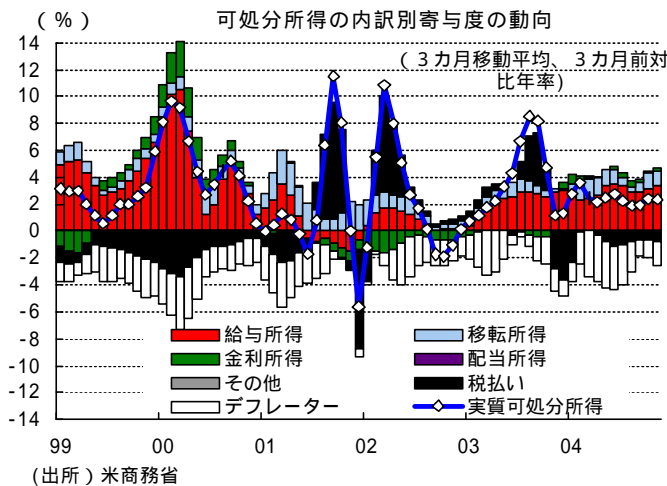
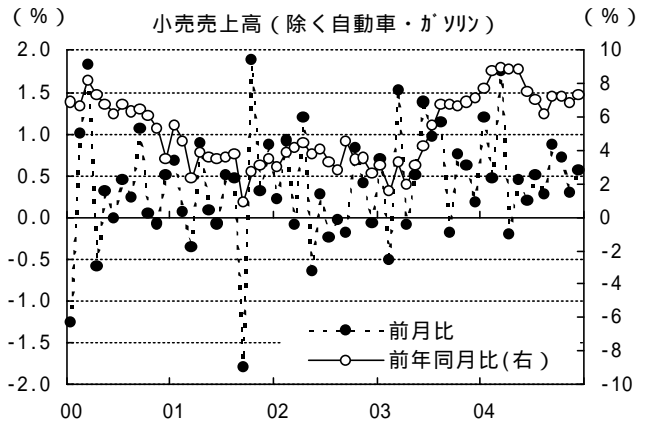
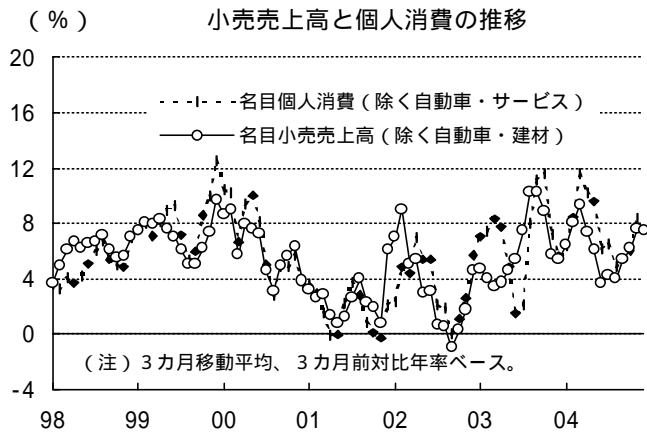
12月のGDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高(除く自動車・ガソリン・建材)は、前月比+0.5%と11月の同+0.3%から加速し、8ヵ月連続のプラスとなった。四半期では、10～12月期は前期比年率+7.5%と7～9月期の同+5.3%から加速している。一方、自動車販売が10～12月期に同+4.0%と7～9月期の同+13.5%から急激に鈍化したため、10～12月期の実質個人消費は7～9月期の同+5.1%から同+3.7%への鈍化が見込まれる。

### 2005年1～3月期の個人消費も堅調が予想される

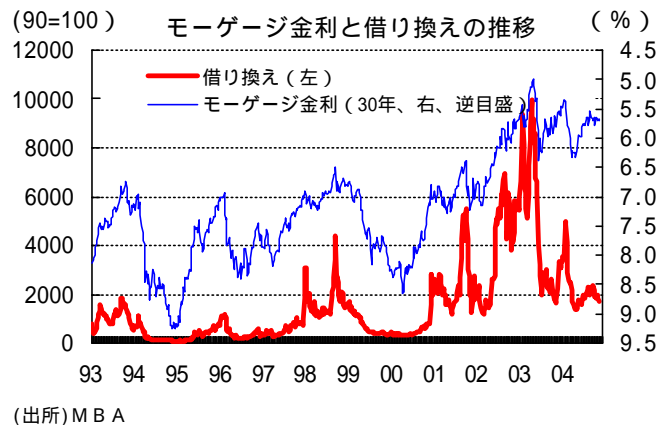
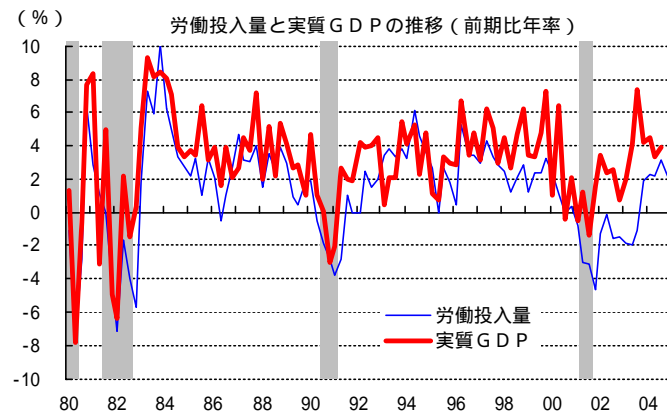
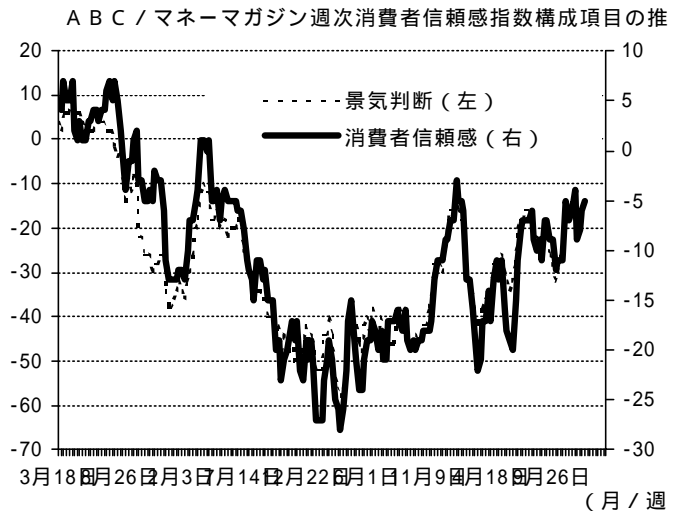
2005年1～3月期の個人消費を取り巻く環境をみると、10～12月期の実質GDP成長率が前期比年率で7～9月期の+4.0%から鈍化が見込まれるなか、労働投入量も7～9月期の同+3.1%から10～12月期に同+2.1%に鈍化しており、労働生産性はプラス基調を維持している。ただし、余剰生産能力の縮小によって、労働生産性は前期比年率+9%といった高い伸びから鈍化傾向を辿る可能性が高い。このような状況のもと、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2004年10～12月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大していること、マンパワー社による新規雇用計画調査での1～3月期の雇用計画や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査は採用拡大を示唆していることから、雇用は2005年4～6月期にかけて月平均で前月差+100～200千人程度での増加が見込まれる。他方、緩やかながらも賃金の上昇や持続的な福利厚生費の増加傾向によって雇用コストが前期比+1.0%程度の上昇が見込まれることから、今後も可処分所得は増加傾向を辿る可能性が高い。さらに、雇用環境の改善や景気の拡大期待から消費者マインドが悪化するリスクは乏しい。

以上のような環境の下、2005年1～3月期の個人消費はガソリン価格の高止まりなどによって10～12月期から鈍化するものの前期比年率で+3%台が予想される。





(注) は減税によって押し上げられた時期  
(出所) ICSC・UBS



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。